

押印必須

平成28年10月2日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇学部・教授・学振 太郎

[印]

平成28年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）について、下記のとおり交付決定額（間接経費分）の変更を申請します。

記

研究種目名を記入

1. 研究種目名 基盤研究（A）（一般）

2. 課題番号 15H23456

3. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇に関する研究

4. 交付決定額

	26,000,000	円
直接経費	20,000,000	円
間接経費	6,000,000	円

交付決定通知書に記載の金額を記入。
(過去に、間接経費交付決定額変更承認を受けている場合は変更後の交付決定額を記入。)

5. 変更事由

間接経費の返還 間接経費の追加交付

6. 変更理由

配分しなかった間接経費の返還

研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更

○返還者の場合
変更後の所属研究機関
○追加者の場合
変更前の所属研究機関

所属研究機関変更者が複数名いる場合には、変更者ごとに記載。

		変更者1			変更者2		
該当者氏名		学振 次郎					
事実発生日		平成28年10月1日					
研究機関・部局・職		国立☆☆研究所・上席研究員					
返還者は変更後追加者は変更前を記入	研究機関番号	部局番号	職番号	研究機関番号	部局番号	職番号	
	1 2 3 4 5	1 2 3	2 4				

返還者は、⑥のみ記入し、追加者は、⑦のみ記入。該当以外の欄は「-」で埋める。

その他

後期分について未受領の場合、この欄に記載。全額受領済みの場合は「0」を記入。

追加・変更なし者は、⑤-1に、返還者は、⑤-2に記載。

7. 変更状況（事実発生日時点の額）

分担任者	変更事由 補助事業者 所属機関・部局・職・氏名 (変更後)	返還	追加	直接経費				間接経費					
				既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)
									⑤-1 (返還者以外)	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)	
代表	〇〇大学・〇〇学部・教授・学振 太郎			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000	-	-	-	-
分担	国立☆☆研究所・上席研究員・学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	600,000	-	450,000	150,000	-	-600,000
分担	独立行政法人××研究所・主任研究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	3,000,000	2,850,000		150,000	0	-600,000

8. 変更交付申請額

	交付決定額	変更額(既受領分)	変更額(未受領分)	変更交付申請額
直接経費	20,000,000			20,000,000
間接経費	6,000,000	-150,000	-600,000	5,250,000
計	26,000,000	-150,000	-600,000	25,250,000

⑦の合計-⑥の合計を記入。
※返還額が追加交付額を上回る場合には、マイナス表示する。

「4. 交付決定額」と同一。

(追加者の未受領額×30%) - (返還者の未受領額×30%)
※返還者の未受領額が追加者の未受領額を上回る場合は、マイナス表示する。

それぞれ、横方向の合計値。

【事例1】 配分しなかった間接経費の返還
(間接経費を受入れない機関に所属しているため、返還する場合)

分担者	代表者 補助事業者 所属機関・部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				間接経費					
		返還	追加	既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)
									⑤-1 〔返還者〕 以外	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)	
代表	〇〇大学・〇〇学部・ 教授・学振 太郎			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000	-	-	-	-
分担	国立☆☆研究所・上席 研究員・学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	600,000	-	-	600,000	-	-600,000
分担	独立行政法人××研究 所・主任研究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	3,000,000	2,400,000	600,000	0	-600,000	-600,000

交付決定直後に行う「配分しなかった間接経費の返還」の場合、譲渡済額はないので、「-」とする。

	交付決定額	変更額(既受領分)	変更額(未受領分)	変更交付申請額
直接経費	20,000,000			20,000,000
間接経費	6,000,000	-600,000	-600,000	4,800,000
計	26,000,000	-600,000	-600,000	24,800,000

【事例2】 研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更
(間接経費を受け入れることができる機関から受け入れない機関へ異動した場合)

分担者	代表者 補助事業者 所属機関・部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				間接経費					
		返還	追加	既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)
									⑤-1 〔返還者〕 以外	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)	
代表	〇〇大学・〇〇学部・ 教授・学振 太郎			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000	-	-	-	-
分担	国立☆☆研究所・上席 研究員・学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	600,000	-	450,000	150,000	-	-600,000
分担	独立行政法人××研究 所・主任研究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	3,000,000	2,850,000	150,000	0	-600,000	-600,000

所属研究機関変更の場合、譲渡済額が発生するため、①×30%の金額を⑤-2に記入する。

	交付決定額	変更額(既受領分)	変更額(未受領分)	変更交付申請額
直接経費	20,000,000			20,000,000
間接経費	6,000,000	-150,000	-600,000	5,250,000
計	26,000,000	-150,000	-600,000	25,250,000

【事例3】 間接経費を受け入れることができる機関への異動を伴う交付申請
(全額交付申請後、一旦返還した後、間接経費を受け入れることができる機関へ異動した場合)

分担者	代表者 補助事業者 所属機関・部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				間接経費					
		返還	追加	既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)
									⑤-1 〔返還者〕 以外	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)	
代表	〇〇大学・〇〇学部・ 教授・学振 太郎			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000	-	-	-	-
分担	△△大学・△△研究 科・准教授・学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	0	0	-	-	150,000	600,000
分担	独立行政法人××研究 所・主任研究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	2,400,000	2,400,000	0	150,000	600,000	600,000

事例1の後、間接経費の交付申請をする場合、④および⑤-1はいずれも「0」を記入する。

	交付決定額	変更額(既受領分)	変更額(未受領分)	変更交付申請額
直接経費	20,000,000			20,000,000
間接経費	4,800,000	150,000	600,000	5,550,000
計	24,800,000	150,000	600,000	25,550,000

様式 C-16 [作成上の注意]

＜対応事業＞

新学術領域研究、基盤研究（S）、基盤研究（A）、研究活動スタート支援、特別研究促進費
 全研究課題
 特別推進研究 平成 28 年度採択のみ
 特別研究員奨励費 特別研究員－PD、SPD、RPDのみ
 基盤研究（B）. 平成 27 年度以降採択（審査区分「特設分野研究」の研究課題を除く）
 若手研究（A） 平成 27 年度以降採択
 基盤研究（C）、若手研究（B） 平成 22 年度以前採択のみ

1. この間接経費交付決定額変更申請書は、変更前研究機関においては間接経費を譲渡したが、変更後研究機関においては間接経費の譲渡ができない場合、又は変更前研究機関においては間接経費の譲渡ができなかったが、変更後研究機関においては間接経費を譲渡する場合にA4判（縦長）・両面印刷で作成すること。
 また、本様式の提出にあたっては、研究課題の交付申請書の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（補助金用）」を参照すること。
2. 本様式は、交付決定後速やかに提出すること。また、間接経費を譲渡できなくなった場合や間接経費が受入れ可能になった等の事情変更が生じた場合には速やかに提出すること。
3. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
 研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
4. 「2. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
 「特別研究員奨励費」（平成 26 年度以前採択課題）の場合、「課題番号」欄は交付決定通知書に記載された課題番号を右詰で記入すること。
 （例）・特別研究員の場合

	2	6	・	1	2	3	4
--	---	---	---	---	---	---	---
5. 「3. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載の研究課題名を記入すること。
6. 「4. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること（過去に間接経費交付決定額変更申請や調整金による次年度使用や前倒し使用を行うなど交付決定額を変更している場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。
7. 「5. 変更事由」欄は、「間接経費の返還」「間接経費の追加交付」について該当する事由を選択すること。
8. 「6. 変更理由」欄は、「間接経費の返還」または、「間接経費の追加交付」を申請することになった理由について選択し、「その他」を選択した場合にはその理由を記入すること。
 また、「研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更」を選択する場合には、「6. 変更事由」が間接経費の返還の場合は変更後の、間接経費の追加交付の場合には変更前の所属研究機関名、部局名、職名を変更者ごとに記入すること。
9. 「7. 変更状況」欄については、記入例を参照し、以下の点に気をつけて記入すること。
 - 「間接経費の返還」を希望する場合は、事実発生時点の直接経費の「既受領額」中の「①使用済額」、「②未使用額」及び「③未受領額」、また、間接経費について「④既受領額」、「⑤譲渡済額」、「⑥返還額」及び「⑧未受領額」について記入すること。
 - 「間接経費の追加交付」を希望する場合は、事実発生時点の直接経費の「既受領額」中の「①使用済額」、「②未使用額」及び「③未受領額」、また、間接経費について「④既受領額」、「⑤譲

渡済額」、「⑦追加交付申請額」及び「⑧未受領額」について記入すること。

10. 「8. 変更交付申請額」欄については、以下のとおりとすること。

- 「交付決定額」欄には、「4. 交付決定額」欄と同額を記入すること。
- 「変更額（既受領額）」欄は、「7. 変更状況」欄の⑦の合計－⑥の合計と同額（間接経費の返還を伴う場合の変更額は、「(－) マイナス」表示）とすること。
- 「変更額（未受領分）」欄には、配分額のうち未受領分がある場合のみ、「7. 変更状況」欄の⑧未受領（変更者のみ）に記入した額と同額（間接経費の返還を伴う場合の変更額は、「(－) マイナス」表示）すること。
- 「変更交付申請額」欄には、直接経費については「交付決定額」欄と同額を、間接経費については「変更額（既受領分）」と「変更額（未受領分）」の合計を記入すること。

なお、間接経費の額については、円未満を切り捨てた額について記入すること。また、直接経費から生じた利子（預貯金利息）については、原則、所属研究機関に譲渡することとしているので、利子（預貯金利息）を含めないで記入すること。利子（預貯金利息）を所属研究機関が受け入れられないため、補助事業やその他の研究に使用した場合であっても記入しないこと。